

株 主 各 位

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号

A G S 株 式 会 社

代表取締役社長 小 川 修 一

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月18日（水曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月19日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2
ラフレさいたま 4階 櫓の間
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役4名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ags.co.jp/>）に掲載させていただきます。

当日は当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の推進を背景とした緩やかな回復基調で推移しました。年初以降も、企業収益の増加から設備投資や雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、大企業を中心にIT投資の回復傾向が見られたものの、全体としては小幅な成長にとどまっております。

このような経営環境の下、当社グループは、平成26年3月10日に当社株式の東京証券取引所市場第一部への上場を実現するとともに、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、インターネットデータセンター（IDC）を中心としたデータセンタービジネスの強化・拡大やシステム開発及び運用体制の効率化推進により、中長期的な競争力の強化に取り組んでまいりました。

まず、事業戦略面では、当社グループの事業の中核であるデータセンタービジネスの拡大に向け、自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinkerCloud」の提供を開始したほか、Web帳票配信サービス「EasyDelivery」、企業向け「仮想デスクトップ構築・運用サービス」など、クラウドサービスのラインナップを拡充しました。また、新たに当社データセンター「さいたまiDC」のバックアップサイトとなる「西日本DRサイト」を開設し、データセンターサービスの一層の競争力強化に努めました。

組織・体制面では、今後IT需要拡大が一層見込まれる分野である「医療・介護・福祉・ヘルスケア分野のIT事業」への参入を目的としたプロジェクトチームを組成しました。また、連結子会社であるAGSビジネスコンピューター株式会社の完全子会社化など、グループ経営の一層の強化と効率化を図りました。

コーポレート・ガバナンスの強化については、「財務報告に係る内部統制」の整備状況評価と運用状況評価を継続的に実施するとともに、当社グループの事業継続マネジメント（BCM）をより強化すべくBCMS認証（ISO22301）を取得したほか、厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」（女性社員の活躍促進施策）の宣言や「子育てサポート企業」の認定取得、および内閣府が推進する「カエルの星」（業務革新の取組）の認定取得など、仕事と生活の調和を実現する職場環境づくりに積極的に取り組みました。

社会貢献活動では、「AGS四季彩の森」での森林づくり活動や、さいたま市見沼たんぼクリーンウォークへの参加のほか、太陽光発電設備を増設するなど環境保全に積極的に取り組みました。また、福島県産米の食堂利用や古本寄贈などの東日本大震災被災地支援活動のほか、近隣小学校等の教育機関への各種支援により地域貢献にも努めるなど、企業理念に沿って各種施策を多面的に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、クラウド関連サービスの拡充や公共分野の大型案件獲得、法人・金融分野での取引拡大など、今後の売上増強に向け着実な成果を上げたものの、公共団体及び一般法人顧客向けシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、16,225百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

利益面では、ソフトウェア開発案件の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより、営業利益は576百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益は658百万円（同21.7%増）となりました。当期純利益は、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金の支出により、226百万円（同21.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### （情報処理サービス）

公共団体向けの受託業務が減少したものの、金融機関向けIDCファシリティサービスや自治体向けアウトソーシング案件が増加したことなどにより、売上高は8,178百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は、業務の効率化並びに償却費の減少などにより、852百万円（同20.9%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発案件が増加したことなどにより、売上高は4,614百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は716百万円（同5.0%増）となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は2,035百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は、利益率の低下などにより、177百万円（同10.9%減）となりました。

(システム機器販売)

公共団体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,396百万円（前連結会計年度比41.4%減）、セグメント利益は11百万円（同93.7%減）となりました。

<セグメント別売上高>

| 事業区分      | 第18期<br>(平成25年3月期)<br>(前連結会計年度) |        | 第19期<br>(平成26年3月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |        |
|-----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|----------|--------|
|           | 金額(百万円)                         | 構成比(%) | 金額(百万円)                         | 構成比(%) | 金額(百万円)  | 増減率(%) |
| 情報処理サービス  | 8,151                           | 48.3   | 8,178                           | 50.4   | 26       | 0.3    |
| ソフトウェア開発  | 4,356                           | 25.8   | 4,614                           | 28.4   | 257      | 5.9    |
| その他情報サービス | 1,971                           | 11.7   | 2,035                           | 12.5   | 63       | 3.2    |
| システム機器販売  | 2,382                           | 14.1   | 1,396                           | 8.6    | △986     | △41.4  |
| 合計        | 16,862                          | 100.0  | 16,225                          | 100.0  | △637     | △3.8   |

② 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は、345百万円であり、主なものはクラウド基盤構築のための機械装置等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

情報サービスの社会における役割は、企業の経営効率化や、公共分野におけるコスト削減及びサービスの迅速化を図るための必要な社会基盤として、通信技術や開発技術の急速な進歩とともに一層高まっており、今後も拡大していく市場であると認識しております。また、IT資産の「所有から利用へ」の流れが進む中、クラウドの利用拡大や企業の海外進出に伴うグローバル化対応、マイナンバー制度導入、ビッグデータの利活用など、情報サービスを取り巻く環境や顧客ニーズは大きく変化しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

### ① データセンタービジネスの強化・拡大

データセンタービジネスの中核であるIDCサービスの販売推進体制をさらに強化し拡販してまいります。また、周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）やシステム運用サービスの一層の競争力強化を行うとともに、クラウドなどのサービスの拡充を図るなど、データセンタービジネスを強化・拡大してまいります。

### ② S I ビジネスの変革

ソフトウェア開発プロセスを見直し、品質と生産性のさらなる向上を図ることで、ソフトウェア開発の競争力を強化してまいります。さらに、クラウドに代表される「所有から利用へ」といった顧客ニーズの変化や多様化への対応力を強化し、ITソリューション型のビジネスモデルへの転換・強化を図ってまいります。

### ③ 営業力の強化

営業育成プログラムに基づき営業担当者のさらなるスキルアップを図るとともに、提案型営業スタイルを定着化させ、組織営業力を強化してまいります。併せて販売チャネルの強化・拡大や積極的なPR活動によるAGSブランドの確立、営業支援ツールの充実など、営業力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

④ 競争力強化に向けた人材育成

データセンタービジネスとS Iビジネスの拡大に必要となる高度なテクニカルスキルやシステム運用スキル及びITソリューションスキルを有する人材など、変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育成してまいります。また、意欲・能力ある社員が長く働けるよう就業環境の更なる向上を推進するとともに、社員の海外勤務や外国人採用などにも取り組み、少子高齢化時代やグローバル化への対応を強化してまいります。

⑤ 新規事業創出及び新規市場の開拓

成長の源泉として新たなサービスや商品を創出することが重要であるとの認識のもと、新たなコアビジネスとなり得る新規事業の創出を図るとともに、海外への事業展開も含めた、市場の拡大を検討・推進してまいります。また、これらの実現及び既存事業の強化・拡大を目的とした業務提携やM&Aの積極的活用を推進してまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実とCSR活動の推進

コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性、透明性の維持が不可欠であるとの認識のもと、市場環境に適応したグループ内組織の再編や事業活動のモニタリング強化等により、更なる経営の効率化を図ってまいります。また、M&Aや新規市場開拓等、経営環境の変化にも十分に対応できるよう内部管理体制の強化に努めてまいります。

CSR活動については、環境保全活動や東日本大震災復興支援活動等の社会貢献活動を、企業理念に沿って積極的に推進してまいります。

### (3) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 16 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 17 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 18 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 19 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 16,789                 | 16,294                 | 16,862                 | 16,225                              |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,294                  | 898                    | 541                    | 658                                 |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 695                    | 405                    | 289                    | 226                                 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 171.54                 | 82.65                  | 59.18                  | 24.89                               |
| 総 資 産(百万円)     | 13,632                 | 14,742                 | 14,898                 | 14,043                              |
| 純 資 産(百万円)     | 9,561                  | 9,799                  | 9,827                  | 9,015                               |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,856.91               | 1,903.00               | 1,981.44               | 1,014.77                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。
2. 平成23年3月10日付の公募による募集株式発行及び平成23年3月30日の第三者割当増資により、発行済株式の総数が907,100株増加しております。
3. 平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第19期(当連結会計年度)の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

#### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 16 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 17 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 18 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 19 期<br>(当事業年度)<br>(平成26年 3 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 13,599                 | 13,002                 | 13,334                 | 12,567                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,189                  | 630                    | 424                    | 423                               |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 701                    | 318                    | 263                    | 569                               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 173.09                 | 64.91                  | 53.88                  | 62.52                             |
| 総 資 産(百万円)     | 11,522                 | 13,269                 | 13,085                 | 12,415                            |
| 純 資 産(百万円)     | 8,078                  | 8,217                  | 8,278                  | 8,422                             |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,646.23               | 1,674.59               | 1,740.38               | 948.10                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。

2. 平成23年3月10日付の公募による募集株式発行及び平成23年3月30日の第三者割当増資により、発行済株式の総数が907,100株増加しております。
3. 平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第19期(当事業年度)の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成26年3月31日現在)

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                              |
|--------------------|-------|----------|--------------------------------------|
| AGSビジネスコンピューター株式会社 | 30百万円 | 100.00%  | 情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売 |
| AGSプロサービス株式会社      | 30百万円 | 100.00%  | 情報処理サービス、その他情報サービス(人材派遣業)            |
| AGSシステムアドバイザー株式会社  | 30百万円 | 100.00%  | その他情報サービス(セキュリティコンサルティング、ITコンサルティング) |

#### (5) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

| 事業区分      | 主要サービス                                                  |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 情報処理サービス  | 受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど                     |
| ソフトウェア開発  | ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウェア開発業務など |
| その他情報サービス | パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など                                    |
| システム機器販売  | システム機器、帳票、サプライ品などの販売                                    |

#### (6) 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

|                    |                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------|
| 当 社                | 本 社：埼玉県さいたま市浦和区<br>東京本社：東京都豊島区<br>浦和ソリューションセンター：埼玉県さいたま市南区 |
| AGSビジネスコンピューター株式会社 | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |
| AGSプロサービス株式会社      | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |
| AGSシステムアドバイザー株式会社  | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|-------------|
| 情報処理サービス  | 950 (365) 名 | 15名増 (8名減)  |
| ソフトウェア開発  |             |             |
| その他情報サービス |             |             |
| システム機器販売  |             |             |
| 合計        | 950 (365) 名 | 15名増 (8名減)  |

- (注) 1. 使用人数は就業者数であり、グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社及び連結子会社は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、同一の使用人が複数のセグメントに従事しているため、合計で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 689 (191) 名 | 2名減 (39名減) | 39.9歳 | 16.9年  |

- (注) 1. 使用人数には、当社への出向者を含み、当社からの出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均勤続年数の算定にあたり、当社グループからの出向者及び転籍者については、各社における勤続年数を加算しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 32,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,814,200株  |
| ③ 株主数        | 4,103名      |
| ④ 大株主（上位14名） |             |

| 株 主 名               | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|---------------------|-----------|-------------|
| A G S 社 員 持 株 会     | 1,005,800 | 11.32       |
| 大 栄 不 動 産 株 式 会 社   | 640,000   | 7.20        |
| 富 士 通 株 式 会 社       | 600,000   | 6.75        |
| リズム時計工業株式会社         | 600,000   | 6.75        |
| 富 士 倉 庫 運 輸 株 式 会 社 | 500,000   | 5.63        |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 400,000   | 4.50        |
| 株式会社ティー・アイ・シー       | 300,000   | 3.38        |
| 埼玉県民共済生活協同組合        | 300,000   | 3.38        |
| 第一生命保険株式会社          | 200,000   | 2.25        |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  | 200,000   | 2.25        |
| 株 式 会 社 K S K       | 200,000   | 2.25        |
| 兼松エレクトロニクス株式会社      | 200,000   | 2.25        |
| 武 州 瓦 斯 株 式 会 社     | 200,000   | 2.25        |
| 千葉県民共済生活協同組合        | 200,000   | 2.25        |

(注) 1. 当社は、自己株式を930,234株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                            |
|----------|------|-----------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 小川修一 | 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会会長                   |
| 取締役執行役員  | 藤倉広幸 | 事業推進本部・保険医療事業本部管掌<br>事業推進本部長兼保険医療事業本部担当 |
| 取締役執行役員  | 中西弘幸 | 公共事業本部管掌<br>公共事業本部長兼地域情報化戦略部長           |
| 取締役執行役員  | 石井進  | 企画管理本部・情報処理本部管掌<br>企画管理本部長              |
| 取締役執行役員  | 近藤克行 | 共済事業本部管掌<br>事業推進本部ヘルスケアソリューションPT担当      |
| 取締役執行役員  | 大庭裕信 | 法人事業本部管掌<br>法人事業本部長兼法人企画部長              |
| 取締役執行役員  | 小原孝幸 | 金融事業本部管掌<br>金融事業本部長                     |
| 取締役      | 笠間達雄 | リズム時計工業株式会社代表取締役社長                      |
| 取締役      | 増古恒夫 |                                         |
| 常勤監査役    | 細沼弘幸 |                                         |
| 常勤監査役    | 酒井一夫 |                                         |
| 監査役      | 井立勝己 |                                         |
| 監査役      | 野上武利 |                                         |

- (注) 1. 取締役笠間達雄氏は、社外取締役であります。同氏は、リズム時計工業株式会社の代表取締役社長であり、当社とリズム時計工業株式会社とは営業上の取引があるため、東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っておりません。しかしながら、直近事業年度における同社への売上高は、当社単体の売上高の1%未満であり、独立性については十分確保されていると判断しております。
2. 取締役増古恒夫氏は、社外取締役であります。同氏は、パシフィックシステム株式会社の相談役であり、当社とパシフィックシステム株式会社とは営業上の取引がありますが、直近事業年度における同社への売上高及び仕入高は、当社単体の売上高及び仕入高の1%未満であります。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。
3. 監査役井立勝己氏は、社外監査役であります。同氏は、埼玉県庁の要職及び埼玉県出納長を歴任しており、当社と埼玉県とは営業上の取引がありますが、取引にあたって

は競争入札が原則であり、直近事業年度における売上高は当社単体の売上高の1%未満であります。また、同氏が埼玉県出納長を退任してすでに9年が経過していることに加え、当社との間に監査役の報酬以外いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、独立性については十分確保されていると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

4. 監査役井立勝己氏は、埼玉県庁の財務部門における業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役野上武利氏は、社外監査役であります。同氏は、りそなグループ（旧株式会社あさひ銀行）の出身であり、当社とりそなグループとは営業上の取引があるため、東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っておりません。しかしながら同氏が旧株式会社あさひ銀行を退職してすでに18年が経過していることに加え、当社との間に監査役の報酬以外いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、独立性については十分確保されていると判断しております。
6. 平成26年4月1日付で、事業推進本部ヘルスケアソリューションPTを事業推進本部から分離・独立し、ヘルスケア事業本部を新設したことに伴い、取締役の担当及び重要な兼職について、次のとおり異動しております。

| 会社における地位      | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|---------------|------|-------------------------------------------------|
| 取締役<br>常務執行役員 | 近藤克行 | 共済事業本部・ヘルスケア事業本部管掌<br>ヘルスケア事業本部長兼ヘルスケアソリューション部長 |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                 |
|-------|------------|------|-------------------------------------|
| 斉藤 実  | 平成25年6月26日 | 任期満了 | 代表取締役副社長執行役員<br>法人事業本部管掌<br>法人事業本部長 |
| 桃木 光郎 | 平成25年6月26日 | 辞任   | 常勤監査役                               |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数          | 報酬等の額                   |
|------------------|-------------|-------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(2名) | 115,885千円<br>(6,300千円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(2名)  | 25,200千円<br>(7,200千円)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 15名<br>(4名) | 141,085千円<br>(13,500千円) |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月26日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第12回定時株主総会において、年額150百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第12回定時株主総会において、年額75百万円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役笠間達雄氏は、リズム時計工業株式会社の代表取締役社長であります。  
当社は同社との間に営業上の取引関係があります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                            |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 笠間達雄 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席いたしました。主に経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                          |
| 取締役 増古恒夫 | 平成25年6月26日就任以降に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。主に経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                 |
| 監査役 井立勝己 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。埼玉県庁の財務部門における業務経験を持ち、財務及び会計に関する幅広い知見に基づき、必要に応じて質問や意見等の発言を行っております。 |
| 監査役 野上武利 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。監査に有益な知識・経験を有し、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、必要に応じて質問や意見等の発言を行っております。    |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,500千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と理由を報告する方針です。

また、当社では、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において当該会計監査人を不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案の株主総会にて提出を決定する方針です。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① AGSグループは、コンプライアンス経営を最重要課題として位置づけ、「AGSグループ倫理綱領」の中で「倫理指針」を次のように定める。
  - (a) 法令やルールはもとより社会規範に反する行為はしません。
  - (b) 誠実・公正かつ透明に行動します。
  - (c) 基本的人権を尊重します。
  - (d) 社会的な責任を果たします。
  - (e) 情報の管理と守秘義務を徹底します。
- ② 取締役会は、ステークホルダーに対して守るべき取組みを「企業倫理宣言」として定めるとともに、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行うため、経営者による推進体制を次の通り定める。
  - (a) 経営者は、本宣言の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底します。
  - (b) 本宣言に反する事態の発生あるいは発生のおそれがあるときは、経営者自ら問題解決にあたります。
- ③ AGSグループの全社的なコンプライアンス経営の実効性を確保するため、取締役社長を委員長とし、子会社の取締役社長も委員とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ④ 取締役会については「取締役会規程」を定め、その適切な運営により取締役間の意思疎通を図り相互に職務の執行を監督するとともに、取締役会の意思決定の妥当性及び透明性を高めるため、社外取締役を置く。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- ⑤ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体で断固たる姿勢で対応し、一切の関係を遮断する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報（文書及び電磁的記録）については、「重要文書取扱規則」に基づき、適切に保存し管理する。
- ② 前記①の情報は、少なくとも10年間は保存するものとし、取締役及び監査役は、常時、これを閲覧できるものとする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① AGSグループの事業継続に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対処するため、AGSグループのリスク管理に関する基本的な考え方を明確にした「グループリスク管理規程」を定める。
- ② リスク管理に関する重要事項等を協議するため、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置する。企画管理本部長をリスク管理統括責任者、企画部をリスク管理統括部署としてリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の整備・強化を図る。
- ③ 「グループリスク管理規程」及び「リスク管理規程」に基づき、各リスクの管理部署は、リスクの評価・対応策等を検討し、リスク別に規程やマニュアルを制定する。
- ④ 事業推進に伴う重大なリスクについては、取締役会における経営判断に活かすため、経営会議でリスク評価を行う。
- ⑤ 内部監査部門として業務監査部を設置し、「内部監査規程」及び「システム監査規程」に基づき、業務運営上想定されるリスクへの対応状況について監査する。その結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
- ⑥ 情報資産の管理については、「セキュリティポリシー」等を制定し、情報資産に関するセキュリティ教育に取り組む。
- ⑦ 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生したまたは発生するおそれが生じた場合は、規程に定める体制に基づき、経営への被害を最小限に抑える。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の効率的運営を図るため、執行役員制度を導入する。
- ② 取締役・執行役員は、取締役会で定めた「組織・職制規程」、「職務権限規程」をはじめとした経営に関する基本規程等に則り、取締役会で決定した経営方針に従って業務を執行する。

- ③ 取締役会は、原則月1回開催し、法令及び定款に定める事項のほか、「取締役会規程」に定めた重要事項の決定及び取締役の業務執行を監督する。
  - ④ 取締役会より委任された日常の業務の執行を決定するため、取締役及び執行役員等によって構成される経営会議を設置する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制を整備し健全な企業活動を展開するため、「AGSグループ企業理念」及び「AGSグループ倫理綱領」を定める。
  - ② コンプライアンス教育及び啓発活動を行い、コンプライアンスの徹底を図るため、毎年継続的に、コンプライアンス・プログラムを策定する。
  - ③ コンプライアンス・プログラムの実効性を高めるため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者とし、コンプライアンス統括部署を企画部とする。
  - ④ AGSグループにおける法令遵守上疑義ある行為について、使用人等が直接通報を行い、かつ不利益を被らない手段を確保するものとし、その手段のひとつとして「内部通報規程」に基づいて、コンプライアンスホットラインを設置し適切に運営する。
  - ⑤ 業務監査部は、業務運営における法令及び規程等の遵守状況を監査する。コンプライアンス違反の発生予防、早期発見に努めるとともに、その結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① AGSグループの全社員が一体となって健全なグループ経営に取り組むために、「AGSグループ企業理念」及び「AGSグループ倫理綱領」を定める。
  - ② 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、AGSグループの企業集団としての業務の適正性と効率性を確保するために「関係会社管理規程」を定める。
  - ③ AGSグループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範に照らし適切なものでなければならない。親会社が議決権を行使する場合には、子会社における業務の適正性を確保するものとする。

- ④ 業務監査部は、AGSグループにおける内部監査を実施または統括し、AGSグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
  - ⑤ 監査役は、グループ全体の監視・監督を実効的かつ適正に行えるように、会計監査人及び業務監査部との密接な連携を図る。
- (7) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- ① 監査役を補助すべき使用人を設置しないが、監査役が必要とした場合は、使用人を配置する。また、監査役は、必要に応じ補助者として業務監査部の要員に対し、監査業務の補助を行うよう要請できる。
- (8) **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- ① 監査役を補助すべき使用人を配置する場合には、使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の人事異動・人事評価については、監査役会の同意を得た上で決定する。
- (9) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ① 取締役及び使用人は、当社に著しき損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、内部管理体制・手続等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、監査役にその都度報告する。
  - ② 前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - ③ 前記①、②を明確にするため「監査役会に対する報告に関する規程」を定める。
- (10) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ① 監査役は、監査の実効性を高めるため、業務監査部との連携や情報の共有を図る。
  - ② 監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するとともに、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等を活用することができる。

#### (11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① A G Sグループの財務報告の信頼性を確保するため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制の整備及び運用を行う。

### 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については表示単位未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                   | <b>(負 債 の 部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,470,406</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,514,531</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,071,284         | 買 掛 金                   | 683,880           |
| 受取手形及び売掛金              | 2,253,888         | リ ー ス 債 務               | 333,528           |
| 有 価 証 券                | 1,422,854         | 未 払 費 用                 | 750,024           |
| 商 品                    | 95,394            | 未 払 法 人 税 等             | 61,765            |
| 仕 掛 品                  | 71,146            | 受 注 損 失 引 当 金           | 859               |
| 原材料及び貯蔵品               | 14,761            | 製 品 保 証 引 当 金           | 39,013            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 333,385           | そ の 他                   | 645,459           |
| 未収還付法人税等               | 120,752           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,514,192</b>  |
| そ の 他                  | 89,280            | リ ー ス 債 務               | 1,084,988         |
| 貸 倒 引 当 金              | △2,342            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 1,163,515         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,573,535</b>  | 長 期 未 払 金               | 195,315           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>5,969,925</b>  | 負 の の れ ん               | 1,171             |
| 建物及び構築物                | 2,876,678         | そ の 他                   | 69,200            |
| 機械装置及び運搬具              | 334,662           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>5,028,723</b>  |
| 器 具 備 品                | 162,622           | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                   |
| 土 地                    | 1,572,515         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,025,057</b>  |
| リ ー ス 資 産              | 1,023,446         | 資 本 金                   | 1,398,557         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>796,799</b>    | 資 本 剰 余 金               | 473,557           |
| ソフトウェア                 | 464,635           | 利 益 剰 余 金               | 7,556,381         |
| リ ー ス 資 産              | 308,393           | 自 己 株 式                 | △403,438          |
| そ の 他                  | 23,769            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | △9,839            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,806,810</b>  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 201,518           |
| 投資有価証券                 | 1,105,466         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △211,357          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 361,418           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,015,218</b>  |
| そ の 他                  | 339,936           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>14,043,941</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △10               |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>14,043,941</b> |                         |                   |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 16,225,241 |
| 売 上 原 価                     |         | 12,661,196 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,564,045  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,987,999  |
| 営 業 利 益                     |         | 576,045    |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 1,174   |            |
| 受 取 配 当 金                   | 24,608  |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 5,596   |            |
| 補 助 金 収 入                   | 90,493  |            |
| そ の 他                       | 12,114  | 133,987    |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 43,447  |            |
| そ の 他                       | 8,051   | 51,499     |
| 経 常 利 益                     |         | 658,534    |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 37,855  |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 59,443  | 97,299     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 6,126   |            |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金       | 417,477 |            |
| そ の 他                       | 46      | 423,650    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 332,182    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 159,588 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △63,900 | 95,688     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 236,494    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 9,602      |
| 当 期 純 利 益                   |         | 226,892    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |         |           |          |           |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成25年4月1日残高               | 1,398,557 | 473,557 | 7,495,070 | △123,088 | 9,244,096 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |         |           |          |           |
| 剰余金の配当                    | -         | -       | △165,581  | -        | △165,581  |
| 当期純利益                     | -         | -       | 226,892   | -        | 226,892   |
| 自己株式の取得                   | -         | -       | -         | △280,350 | △280,350  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -       | -         | -        | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -       | 61,310    | △280,350 | △219,039  |
| 平成26年3月31日残高              | 1,398,557 | 473,557 | 7,556,381 | △403,438 | 9,025,057 |

|                           | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分   | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|--------------|---------------|----------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |          |           |
| 平成25年4月1日残高               | 181,586      | -            | 181,586       | 401,900  | 9,827,584 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |              |               |          |           |
| 剰余金の配当                    | -            | -            | -             | -        | △165,581  |
| 当期純利益                     | -            | -            | -             | -        | 226,892   |
| 自己株式の取得                   | -            | -            | -             | -        | △280,350  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 19,931       | △211,357     | △191,426      | △401,900 | △593,327  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 19,931       | △211,357     | △191,426      | △401,900 | △812,366  |
| 平成26年3月31日残高              | 201,518      | △211,357     | △9,839        | -        | 9,015,218 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- |            |                                                          |
|------------|----------------------------------------------------------|
| ・ 連結子会社の数  | 3社                                                       |
| ・ 連結子会社の名称 | AGSビジネスコンピューター株式会社<br>AGSプロサービス株式会社<br>AGSシステムアドバイザー株式会社 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・ 商品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ・ 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物（建物附属設備を除く） 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ・リース取引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討した必要額及び売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が見込まれる受注制作のソフトウェア及び請負契約については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の  
計上基準

退職給付に係る負債は、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づく退職給付債務の額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれん及び負ののれんの  
会計処理方法

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑥ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,163,515千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が211,357千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は23.79円減少しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,454,655千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 4,907,100株    | 4,907,100株   | 一株           | 9,814,200株   |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,907,100株は、平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 85,625         | 18              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 |
| 平成25年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 79,955         | 18              | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 79,955         | 9               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月2日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「信用リスク管理規程」及び「債権管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に、MMF、譲渡性預金及び国債並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されています。信用リスクについては、MMF、譲渡性預金及び国債は、格付けの高い発行体の商品又は債券のみを対象としているため、僅少であります。市場リスクについては、定期的に把握された時価や信用情報が企画部所管の役員及び経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年10ヵ月後であります。

なお、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、グループ各社で、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

|                                 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|---------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                      | 1,071,284  | 1,071,284 | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 2,253,888  | 2,253,888 | -       |
| (3) 有価証券及び<br>投資有価証券<br>その他有価証券 | 2,247,472  | 2,247,472 | -       |
| 資 産 計                           | 5,572,646  | 5,572,646 | -       |
| (4) 買 掛 金                       | 683,880    | 683,880   | -       |
| (5) リース債務<br>(流動負債)             | 333,528    | 369,339   | 35,810  |
| (6) リース債務<br>(固定負債)             | 1,084,988  | 1,199,001 | 114,013 |
| 負 債 計                           | 2,102,398  | 2,252,221 | 149,823 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所等の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 種類  | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
|------------------------|-----|-----------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 521,708   | 824,617    | 302,909 |
|                        | その他 | -         | -          | -       |
|                        | 小計  | 521,708   | 824,617    | 302,909 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | -         | -          | -       |
|                        | その他 | 1,422,854 | 1,422,854  | -       |
|                        | 小計  | 1,422,854 | 1,422,854  | -       |
| 合計                     |     | 1,944,563 | 2,247,472  | 302,909 |

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（流動負債）、並びに (6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分            | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|----------------|---------------------|
| その他有価証券（非上場株式） | 280,848             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                       | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                | 1,071,284 | -           | -            | -    |
| 受取手形及び売掛金             | 2,253,888 | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券          |           |             |              |      |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの |           |             |              |      |
| (1) 債券（国債）            | -         | -           | -            | -    |
| (2) その他               | 100,000   | -           | -            | -    |
| 合 計                   | 3,425,173 | -           | -            | -    |

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| リース債務 | 333,528 | 287,406     | 259,126     | 106,240     | 41,189      | 391,025 |

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,014円77銭
- (2) 1株当たり当期純利益 24円89銭

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,779,762</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>2,062,606</b>  |
| 現金及び預金          | 438,863           | 買掛金            | 582,987           |
| 受取手形            | 4,848             | リース債務          | 323,230           |
| 売掛金             | 1,879,303         | 未払金            | 425,459           |
| 有価証券            | 871,877           | 未払費用           | 549,499           |
| 商品              | 83,002            | 未払法人税等         | 11,193            |
| 仕掛品             | 53,008            | 未払消費税等         | 95,529            |
| 原材料及び貯蔵品        | 14,761            | 受注損失引当金        | 859               |
| 前払費用            | 64,857            | 製品保証引当金        | 39,013            |
| 繰延税金資産          | 241,228           | その他            | 34,835            |
| 未収還付法人税等        | 120,752           | <b>固定負債</b>    | <b>1,929,542</b>  |
| その他             | 9,600             | リース債務          | 1,061,188         |
| 貸倒引当金           | △2,342            | 退職給付引当金        | 600,408           |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,635,314</b>  | 長期未払金          | 164,420           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,931,461</b>  | その他            | 103,524           |
| 建物              | 2,805,669         | <b>負債合計</b>    | <b>3,992,149</b>  |
| 構築物             | 69,810            | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 機械装置            | 334,068           | <b>株主資本</b>    | <b>8,221,409</b>  |
| 車両運搬具           | 126               | 資本金            | 1,398,557         |
| 器具備品            | 149,580           | 資本剰余金          | 473,557           |
| 土地              | 1,572,515         | 資本準備金          | 473,557           |
| リース資産           | 999,690           | <b>利益剰余金</b>   | <b>6,752,733</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>773,041</b>    | 利益準備金          | 175,000           |
| ソフトウェア          | 455,509           | その他利益剰余金       | 6,577,733         |
| ソフトウェア仮勘定       | 4,805             | 固定資産圧縮積立金      | 35,557            |
| リース資産           | 298,608           | 別途積立金          | 4,500,000         |
| その他             | 14,117            | 繰越利益剰余金        | 2,042,176         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,930,812</b>  | <b>自己株式</b>    | <b>△403,438</b>   |
| 投資有価証券          | 1,105,466         | 評価・換算差額等       | 201,518           |
| 関係会社株式          | 347,450           | その他有価証券評価差額金   | 201,518           |
| 長期前払費用          | 22,693            | <b>純資産合計</b>   | <b>8,422,928</b>  |
| 長期差入保証金         | 305,333           | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,415,077</b> |
| 繰延税金資産          | 142,954           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △10               |                |                   |
| その他             | 6,925             |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,415,077</b> |                |                   |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 12,567,638 |
| 売 上 原 価               | 9,648,709  |
| 売 上 総 利 益             | 2,918,928  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,576,063  |
| 営 業 利 益               | 342,865    |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息               | 116        |
| 有 価 証 券 利 息           | 389        |
| 受 取 配 当 金             | 41,548     |
| 受 取 賃 貸 料             | 4,920      |
| 補 助 金 収 入             | 90,493     |
| そ の 他                 | 7,982      |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 43,594     |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 13,264     |
| そ の 他                 | 8,019      |
| 経 常 利 益               | 423,438    |
| 特 別 利 益               |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 37,855     |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 443,820    |
| 特 別 損 失               |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 5,988      |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金 | 302,013    |
| そ の 他                 | 46         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 597,065    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 70,869     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △43,785    |
| 当 期 純 利 益             | 569,980    |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |         |           |           |           |           |           |          |           |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利 益 剰 余 金 |           |           |           |           | 自己株式     | 株主資本計     |
|                         |           | 資本準備金   | 資本剰余金計  | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           |           | 利益剰余金計    |          |           |
|                         |           |         |         |           | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |          |           |
| 平成25年4月1日残高             | 1,398,557 | 473,557 | 473,557 | 175,000   | 18,276    | 4,500,000 | 1,655,057 | 6,348,334 | △123,088 | 8,097,360 |
| 事業年度中の変動額               |           |         |         |           |           |           |           |           |          |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            | -         | -       | -       | -         | 17,987    | -         | △17,987   | -         | -        | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | -         | -       | -       | -         | △706      | -         | 706       | -         | -        | -         |
| 剰余金の配当                  | -         | -       | -       | -         | -         | -         | △165,581  | △165,581  | -        | △165,581  |
| 当期純利益                   | -         | -       | -       | -         | -         | -         | 569,980   | 569,980   | -        | 569,980   |
| 自己株式の取得                 | -         | -       | -       | -         | -         | -         | -         | -         | △280,350 | △280,350  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -         | -       | -       | -         | -         | -         | -         | -         | -        | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -       | -       | -         | 17,281    | -         | 387,118   | 404,399   | △280,350 | 124,049   |
| 平成26年3月31日残高            | 1,398,557 | 473,557 | 473,557 | 175,000   | 35,557    | 4,500,000 | 2,042,176 | 6,752,733 | △403,438 | 8,221,409 |

|                         | 評価・換算差額等      |            | 純資産合計     |
|-------------------------|---------------|------------|-----------|
|                         | その他の有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成25年4月1日残高             | 181,586       | 181,586    | 8,278,947 |
| 事業年度中の変動額               |               |            |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            | -             | -          | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | -             | -          | -         |
| 剰余金の配当                  | -             | -          | △165,581  |
| 当期純利益                   | -             | -          | 569,980   |
| 自己株式の取得                 | -             | -          | △280,350  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 19,931        | 19,931     | 19,931    |
| 事業年度中の変動額合計             | 19,931        | 19,931     | 143,980   |
| 平成26年3月31日残高            | 201,518       | 201,518    | 8,422,928 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・ 建物 (建物附属設備を除く) 定額法
- ・ その他の有形固定資産 定率法

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ・ その他の無形固定資産 定額法

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討した必要額及び売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が見込まれる受注制作のソフトウェア及び請負契約については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

#### ② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 3,385,650千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| ① 短期金銭債権               | 3,695千円     |
| ② 短期金銭債務               | 47,999千円    |
| ③ 長期金銭債務               | 34,324千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 30,258千円  |
| 仕入高        | 158,558千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 180,057千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 875,403千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|----------------|----------------|------------|
| 普通株式  | 150,117株    | 780,117株       | 一株             | 930,234株   |

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得315,000株、及び平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加465,117株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 減価償却費超過額       | 35,074千円  |
| 退職給付引当金        | 212,424千円 |
| 未払賞与           | 171,901千円 |
| 投資有価証券評価損      | 6,265千円   |
| 未払事業税          | 3,144千円   |
| 受注損失引当金        | 304千円     |
| 製品保証引当金        | 13,803千円  |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 | 35,774千円  |
| その他            | 77,514千円  |
| 繰延税金資産小計       | 556,207千円 |
| 評価性引当額         | △51,165千円 |
| 繰延税金資産合計       | 505,041千円 |

### 繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △19,468千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △101,391千円 |
| 繰延税金負債合計     | △120,859千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 384,182千円  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称             | 議 決 権 の<br>所有(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容            | 取引金額    | 科目                         | 期末<br>残高 |
|-----|--------------------|----------------------|-------------------------|------------------|---------|----------------------------|----------|
| 子会社 | AGSビジネスコンピューター株式会社 | 所有<br>直接100%         | システム機器<br>の仕入等<br>役員の兼任 | 借入金の返済<br>(注1)   | 300,000 | 1年内返済予定<br>の長期借入金<br>長期借入金 | -        |
|     |                    |                      |                         |                  | 300,000 |                            | -        |
|     |                    |                      |                         | 事務所等の賃貸<br>(注1)  | 4,920   | -                          | -        |
|     |                    |                      |                         | 子会社株式の売却<br>(注2) |         |                            |          |
|     |                    |                      |                         | 売却代金             | 852,000 | -                          | -        |
|     |                    |                      |                         | 売却益              | 443,820 | -                          | -        |

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
事務所等の賃貸については、市場価格を勘案して条件を合理的に決定しております。

(注2) AGSビジネスコンピューター株式会社に対し、当社が保有する同社株式を売却したものであり、売却価格は独立した第三者の評価を参考に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 948円10銭
- (2) 1株当たり当期純利益 62円52銭

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

A G S 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、AGS株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

A G S 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 代 清 和 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 口 公 一 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、AGS株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月13日

A G S 株 式 会 社      監 査 役 会

常勤監査役 細 沼 弘 幸 ㊟

常勤監査役 酒 井 一 夫 ㊟

社外監査役 井 立 勝 己 ㊟

社外監査役 野 上 武 利 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-----------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1         | お 小 川 修 一<br>(昭和24年10月7日生)   | 昭和48年4月 株式会社埼玉銀行入社<br>平成13年9月 株式会社あさひ銀行執行役員<br>平成15年3月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員<br>平成15年6月 同社常務執行役員<br>平成16年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成17年3月 A G S プロサービスク株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 株式会社シービーシー（現AGSビジネスコンピューター株式会社）取締役<br><br>(重要な兼職の状況)<br>公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会会長 | 37,664株                   |
| 2         | ふ じ 藤 倉 広 幸<br>(昭和34年8月12日生) | 昭和58年4月 サイギンコンピューターサービス株式会社（現当社）入社<br>平成18年4月 当社法人企画部長兼法人営業第二部長<br>平成19年10月 当社管理本部副本部長兼公開準備室長<br>平成23年5月 当社執行役員企画部長<br>平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員事業推進部長<br>平成25年4月 当社取締役兼常務執行役員事業推進部長兼保険医療事業本部担当（現任）<br>平成25年6月 A G S システムアドバイザー株式会社取締役（現任）            | 6,267株                    |
| 3         | な 中 西 弘 幸<br>(昭和37年11月18日生)  | 昭和63年5月 昭和コンピュータシステム株式会社（現当社）入社<br>平成18年4月 当社企画部長<br>平成20年1月 当社企画部長兼財務部長<br>平成21年1月 当社営業統括部長<br>平成22年6月 A G S システムアドバイザー株式会社取締役<br>平成23年5月 当社執行役員営業統括部長<br>平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員公共事業本部長<br>平成25年12月 当社取締役兼常務執行役員公共事業本部長兼地域情報化戦略部長（現任）             | 5,832株                    |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 4         | いし い すずむ<br>石 井 進<br>(昭和28年4月8日生)      | 昭和51年4月 株式会社埼玉銀行入社<br>平成15年10月 株式会社りそなホールディングス執行役<br>業務管理部長<br>平成15年10月 株式会社埼玉りそな銀行取締役<br>平成16年4月 株式会社りそなホールディングス執行役<br>業務サービス部長兼システム部（アウト<br>ソーシング事業）担当<br>平成17年10月 りそなビジネスサービス株式会社取締役<br>副社長<br>平成18年3月 同社代表取締役社長<br>平成21年7月 当社常務執行役員人事部担当<br>平成22年6月 A G S プロサービスク株式会社監査役<br>平成24年4月 当社常務執行役員企画部・財務部・人事<br>部・総務部担当<br>平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員企画管理本<br>部長（現任）<br>平成25年6月 A G S システムアドバイザー株式会社<br>取締役（現任） | 7,829株           |
| 5         | こん どう よし ゆき<br>近 藤 克 行<br>(昭和29年5月6日生) | 昭和52年4月 富士通株式会社入社<br>平成20年10月 同社マーケティング本部カスタマーリ<br>レーション部プロジェクト統括部長（企画<br>担当）<br>平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業統括部担<br>当<br>平成23年5月 当社取締役兼常務執行役員金融事業本<br>部長<br>平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員事業推進本<br>部クラウドビジネス推進室長<br>平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員ヘルスケア事<br>業本部長兼ヘルスケアソリューション部<br>長（現任）                                                                                                                                          | 7,829株           |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | おお ば ひろ のぶ<br>大庭裕信<br>(昭和31年8月30日生) | 昭和54年4月 昭和コンピュータシステム株式会社<br>(現当社) 入社<br>平成14年3月 当社自治体システム部統括マネージャ<br>平成18年4月 当社人事部長兼総務部長<br>平成23年6月 A G S プロサービスク株式会社取締役兼執行役員ビジネスサポート事業部担当兼管理<br>部担当兼ビジネスサポート事業部長<br>平成23年6月 当社情報処理本部副本部長<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員保険医療事業本部長<br>平成25年6月 当社取締役兼執行役員法人事業本部長兼<br>法人企画部長 (現任)<br>平成25年12月 A G S ビジネスコンピューター株式会社<br>取締役 (現任) | 7,593株         |
| 7     | お ばら たか ゆき<br>小原孝幸<br>(昭和32年2月21日生) | 昭和50年4月 株式会社協和銀行入社<br>平成16年10月 N T T データソフィア株式会社りそな銀行<br>システム統合推進室長<br>平成20年12月 A G S ビジネスコンピューター株式会社<br>執行役員総務部担当兼E B 業務部担当兼<br>テクニカルサービス部担当兼総務部長<br>平成21年6月 同社取締役兼常務執行役員総務部担当兼<br>E B 業務部担当兼テクニカルサービス部<br>担当兼総務部長<br>平成23年4月 当社執行役員金融事業本部副本部長兼金<br>融営業部長<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員金融事業本部長<br>(現任)                     | 8,911株         |
| 8     | ます こ つね お<br>増古恒夫<br>(昭和21年3月19日生)  | 昭和44年4月 秩父セメント株式会社 (現太平洋セメント<br>株式会社) 入社<br>平成10年6月 秩父小野田株式会社 (現太平洋セメント<br>株式会社) 情報システム部長代行<br>太平洋セメント株式会社情報システム副<br>部長<br>平成13年6月 パシフィックシステム株式会社代表取締<br>役副社長<br>平成21年6月 同社代表取締役社長<br>平成23年6月 同社取締役会長<br>平成24年6月 同社相談役 (現任)<br>平成25年6月 当社取締役 (現任)                                                                   | 10,000株        |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                   | 所有する<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 9     | ※<br>いまい<br>今井明<br>(昭和22年9月5日生) | 昭和45年4月 東京オイレスメタル工業株式会社(現ポーライト株式会社)入社<br>昭和47年3月 株式会社応用工学研究所入社<br>昭和56年6月 蓼科情報株式会社代表取締役社長<br>平成8年8月 同社取締役会長<br>平成22年3月 株式会社夢創取締役(現任)<br>平成26年3月 蓼科情報株式会社相談役(現任) | —            |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. (1) 増古恒夫氏は、社外取締役の候補者であります。同氏は、パシフィックシステム株式会社の相談役であり、当社とパシフィックシステム株式会社とは営業上の取引がありますが、直近事業年度における同社への売上高及び仕入高は、当社単体の売上高及び仕入高の1%未満であります。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

(2) 今井明氏は、社外取締役の候補者であります。同氏は、蓼科情報株式会社の相談役及び株式会社夢創の取締役であり、当社と蓼科情報株式会社とは営業上の取引がありますが、直近事業年度における同社への売上高及び仕入高は、当社単体の売上高及び仕入高の1%未満であり、独立性については十分確保されていると判断しております。

(その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)

3. (1) 増古恒夫氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と情報サービス産業に関する高い見識を当社の経営に活かして反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

(2) 今井明氏を社外取締役候補者とした理由は、蓼科情報株式会社を創業し代表取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と情報サービス産業に関する高い見識を当社の経営に活かして反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。

4. 当社は、増古恒夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、今井明氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

5. 取締役候補者の所有する当社の株式数は、AGS役員持株会を通じての保有分を含めた平成26年3月31日現在の状況を記載しております。

## 第2号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | ほそ ぬま ひろ ゆき<br>細 沼 弘 幸<br>(昭和29年5月2日生) | 昭和52年4月 株式会社埼玉銀行入社<br>平成11年11月 株式会社あさひ銀行システム部副部長<br>平成16年4月 中間法人CRD協会（現一般社団法人CRD協会）システム部長<br>平成19年6月 株式会社シービーシー（現AGSビジネスコンピューター株式会社）取締役総務部長<br>平成20年12月 当社執行役員情報処理本部長<br>平成20年12月 AGSプロサービスク株式会社取締役<br>平成21年10月 当社常勤監査役（現任）<br>平成23年6月 AGSビジネスコンピューター株式会社監査役<br>平成25年6月 AGSプロサービスク株式会社監査役（現任）               | 12,829株            |
| 2     | い だち かつ み<br>井 立 勝 己<br>(昭和18年5月15日生)  | 昭和37年4月 埼玉県庁入庁<br>平成12年4月 埼玉県総合政策部地域政策局長<br>平成13年4月 埼玉県議会事務局事務局長<br>平成14年4月 埼玉県土地開発公社理事長<br>平成15年4月 埼玉県出納長<br>平成15年6月 埼玉高速鉄道株式会社監査役<br>平成15年6月 株式会社テレビ埼玉監査役<br>平成15年6月 埼玉新都市交通株式会社監査役<br>平成17年6月 埼玉県信用保証協会会長<br>平成19年4月 埼玉県済生会監事<br>平成20年6月 当社監査役（現任）<br>平成21年11月 埼玉県住宅供給公社監事（現任）<br>平成22年4月 公立大学法人埼玉県立大学監事 | —                  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                        | 所有する株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3     | の野がみ 上たけ とし利<br>(昭和18年7月18日生)             | 昭和42年4月 株式会社埼玉銀行入社<br>平成元年6月 同社大宮西支店長<br>平成4年5月 株式会社あさひ銀行綱島支店長<br>平成7年1月 社団法人埼玉県経営者協会専務理事<br>平成21年6月 株式会社さいたまリバーフロンティア取締役(現任)<br>平成21年6月 当社監査役(現任)<br>平成23年4月 学校法人ものつくり大学監事(現任)<br>平成24年4月 公益財団法人埼玉県下水道公社評議員(現任) | —        |
| 4     | ※ よし のう ひさ よし<br>吉 能 久 芳<br>(昭和25年1月27日生) | 昭和47年4月 株式会社協和銀行入社<br>平成5年7月 株式会社あさひ銀行高円寺支店長<br>平成8年5月 同社システム開発部副部長<br>平成14年6月 あさひ銀ソフトウェア株式会社(現NTTデータソフィア株式会社)取締役<br>平成18年7月 NTTデータソフィア株式会社社理事                                                                   | —        |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. (1) 井立勝己氏は、社外監査役の候補者であります。同氏は、埼玉県庁の要職及び埼玉県出納長を歴任しており、当社と埼玉県とは営業上の取引がありますが、取引にあたっては競争入札が原則であり、直近事業年度における売上高は、当社単体の売上高の1%未満であります。また、同氏が埼玉県出納長を退任してすでに9年が経過していることに加え、当社との間に監査役の報酬以外いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、独立性については十分確保されていると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。
- (2) 野上武利氏は、社外監査役の候補者であります。同氏は、りそなグループ(旧株式会社あさひ銀行)出身であり、当社とりそなグループとは営業上の取引があるため、東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っておりません。しかしながら同氏が旧株式会社あさひ銀行を退職してすでに18年が経過していることに加え、当社との間に監査役の報酬以外いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、独立性については十分確保されていると判断しております。
- (3) 吉能久芳氏は、社外監査役の候補者であります。同氏は、りそなグループ(旧株式会社あさひ銀行)出身であり、当社とりそなグループとは営業上の取引があります。しかしながら同氏が旧株式会社あさひ銀行を退職してすでに10年が経過していることに加え、当社との間にいかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、独立性については十分確保されていると判断しております。

(その他の監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)

3. (1) 井立勝己氏を社外監査役候補者とした理由は、埼玉県庁の財務部門における業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって6年であります。
  - (2) 野上武利氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで培ってきた有益な知識・経験を当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
  - (3) 吉能久芳氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで培ってきた有益な知識・経験と企業経営に関する高い知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。
4. 当社は、井立勝己氏及び野上武利氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、両氏の再任が承認された場合、両氏の間で当該契約を継続する予定であります。また、吉能久芳氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
  5. 監査役候補者の所有する当社の株式数は、AGS役員持株会を通じての保有分を含めた平成26年3月31日現在の状況を記載しております。

以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2  
ラフレさいたま 4階 樺の間  
TEL 048-601-1111 (代)



交通 J R京浜東北線・宇都宮線・高崎線「さいたま新都心」駅下車  
徒歩7分。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。